

平成 28 年 2 月 25 日
再資源化支援部
資金管理センター

大規模災害時の対応に係る特預金の活用の検討(案)

1. 経緯

平成 27 年 9 月に経済産業省・環境省より公表された「自動車リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書」では、特預金を活用した大規模災害時の対応について次のように提言された。

『制度のロバスト性向上に向けて、従来からの離島支援に加えて大規模災害時におけるセーフティネット機能の構築や、再資源化施設の事故時など非常時の対応に関する関係者間で課題共有を進め、実際に災害や事故が発生した際に迅速かつ円滑に自動車のリサイクルが行われる体制を整えるべきである。その際、大規模災害時の対応に係る特預金の活用について検討を行うべきである。』

この提言を受け、被災した自動車であって、車台番号および登録番号・届出番号のナンバープレート情報が判別できないもの(以下「番号不明被災自動車」という。)について、その再資源化等の迅速化及び引取を求めた者の過度な負担の防止、ならびに被災地の早期の復興を目的として、特定再資源化預託金等を充てる下記の措置の検討を行う。

尚、検討結果は本年 6 月に開催を予定している資金管理業務委員会で報告・審議することとする。

2. 特預金の使途案について

将来発生する大規模な災害に向けた災害対策事業として、以下の2つを検討する。

- (1) 本財団は、内閣府より激甚災害指定を受けた全ての災害を対象に、被災した自治体の申し出により、番号不明被災自動車の再資源化預託金等の資金管理センターによる預託と付随行為の実施、及び指定再資源化機関による再資源化等に必要な行為の実施等の措置を行う(別紙1参照)。

尚、東日本大震災における対応実績、及び激甚災害指定が見込まれる南海トラフ地震が発生した場合に本事業で対応する規模感は、次の①～②の通り。

①東日本大震災実績(出典:第60回資金管理業務委員会報告)

番号不明被災自動車台数:1.3万台

預託金補填金額:1.4億円(台当り平均10,700円)

当該業務にかかる事務委託費用:0.5億円(台当り平均3,600円)

②南海トラフ地震被災推計

東日本震災比:13倍(出典:南海トラフ巨大地震の被害想定について)

預託金補填金額推計:19億円

- (2) 本財団は、大規模災害の発生に先立ち、発災後の番号不明被災自動車の円滑な再資源化に向けて、指定再資源化機関により、地域に応じた自治体と自動車リサイクル関連事業者等の連携・協定締結の促進に資する情報提供・協力等を実施する。全国の市町村における産廃処理業者・協会との協定締結状況は次の①の通り。

①協定締結割合(出典:巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会報告)

全国平均:9% 大都市(人口50万人以上)平均:30%

3. 今後のスケジュール

- (1) 平成28年6月開催予定の資金管理業務諮問委員会での審議

- ① 激甚災害対応方針(案)
- ② 激甚災害対応運用イメージ
- ③ 激甚災害対応に充てる特定再資源化等預託金の範囲

- (2) 平成28年7月開催予定の資金管理業務諮問委員会(非定例)での審議

- ① 合同会議にて報告する報告書(案)

- (3) 平成28年8月開催予定の合同会議での報告

- ① 激甚災害対応の骨子

- (4) 平成28年8月開催予定の合同会議以降

- ① 合同会議にて承認された激甚災害対応の詳細な検討・整理

- (5) 平成29年3月に必要に応じて特預金出えんの大臣認可申請

- ① 平成29年度に出えんが必要な場合は出えんに係る大臣認可を取得

以上